

2015年3月期

(2014年度)

決算ハイライト

2015年5月12日



I. 2015年3月期 決算の概要

■ HD連結当期純利益:2,114億円を計上... Page1,2

- ⇒ 前年度比91億円(△4.1%)減益、予想比214億円(+11.2%)増益
- 税金等調整前当期純利益:前年度比141億円(+4.5%)增益
- 税金費用等:前年度比233億円増加
- ⇔ 法人税実効税率の引下げ影響(131億円)除きで"実質"増益

■ トップライン: 8期ぶりの前年度比"反転"を実現... Page2,3,4

- ⇒ 実勢業務純益(銀行合算):前年度比224億円(+10.0%)増益、 予想比231億円(+10.4%)増益
- 貸出金残高:前年度比+7.856億円(+2.9%)、3期連続で増加
- ・国内預貸金利回り差(銀行合算):1.35%、前年度比△9bp
- ・ 役務利益(銀行合算):前年度比+128億円、保険販売・不動産仲介が好調
- 債券関係損益(銀行合算):着実に積上げ、業務粗利益を牽引
- ローコスト運営を徹底、経費率(銀行合算)は前年度比改善(△2.1%)

■ 財務基盤: 健全性が一段の向上... Page 5.7

- ・不良債権比率(銀行合算):1.51%、開示不良債権(銀行合算):着実に減少
- ・その他有価証券評価差額(銀行合算):5,731億円、含み益を確保
- · HD連結自己資本比率[国内基準](速報值):13.46%
- HD連結普通株式等Tier1比率[国際統一基準](参考値)*1:7.07%

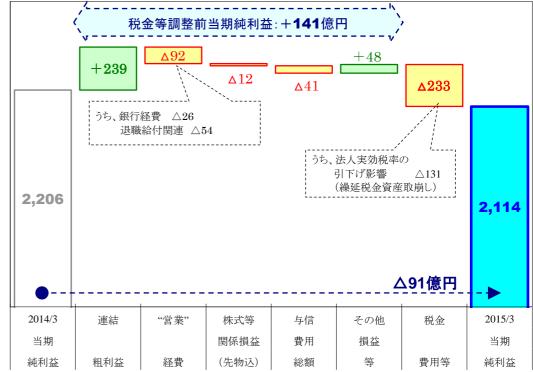
■ 公的資金: 定時株主総会後に"完済"へ(3年前倒し)... Page6

⇒ 2015年3月期 返済額合計: 2,280億円*2(注入額ベース)

公的資金残存額:1,280億円(注入額ベース)

- ⇒ 普通株主配当:1株につき2円(13%)の増配を実施(15円→17円)
- *1 その他有価証券評価差額金除き
- *2 早期健全化法優先株式: 320億円(注入額ベース)、預金保険法優先株式: 1.960億円(注入額ベース)

O_{HD連結・当期純利益の前年度比増減要因}



HD《連結》	2015年3月期	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(2014年11月公表)	HD〈単体〉	2015年3月期	年3月期 (2014年11月			
		2014/3期比	予想比			2014/3期比	予想比		
経常利益	3,333	+211	+483	経常利益	1,213	Δ3,232	Δ2		
当期純利益	2,114	Δ91	+214	当期純利益	1,217	Δ3,237	+2		

	銀行合算	〈単体〉	(2014年11月公表)	りそな		(2014年11月公表)	埼玉りそな		(2014年11月公表)	近畿大阪		(2014年11月公表)
	【2015年3月期】	2014/3期比	予想比	〈単体〉	2014/3期比	予想比		2014/3期比	予想比	〈単体〉	2014/3期比	予想比
業務粗利益	5,805	+252	+235	3,910	+230	+185	1,363	+8	+13	530	+13	+35
経費	∆3,353	Δ26	Δ3	Δ2,198	Δ7	+7	Δ768	Δ13	Δ3	Δ386	Δ5	Δ1
実勢業務純益*3	2,451	+224	+231	1,711	+221	+191	595	Δ4	+10	144	+8	+34
経費率 (信託勘定処理考慮)	57.7%	Δ2.1%		56.2%	Δ3.2%		56.3%	+0.6%		72.8%	Δ0.8%	

*3 実勢業務純益:信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

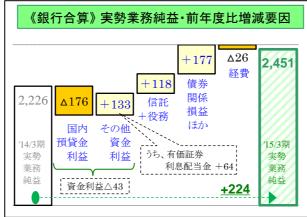
注1):金額については単位未満を切捨て表示

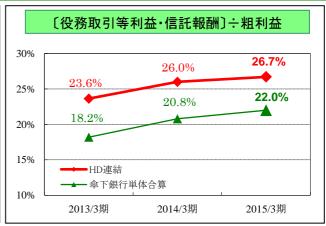
注2):原則、各傘下銀行の単体計数を表示

Ⅱ.2015年3月期の損益状況等

		HD《連結》			傘下銀行					連単差(A)ー(B)の
				連単差	単体合算	,	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	内訳など
		(A)	2014/3期比	(A) – (B)	(B)	2014/3期比	〈単体〉		〈単体〉	〔概数〕
}	粗利益〔連結/業務〕	6,324	+239	+519	5,805	+252	3,910	1,363	530	
1	資金利益	4,259	∆40	+94	4,165	Δ43	2,657	1,121	387	カード22、他
	うち国内預貸金利益				3,488	Δ176	2,192	955	340	預貸金利益: 国内部門、銀行勘定、預金に譲渡性預金 を含む
2	信託報酬	227	Δ9	Δ0	227	Δ9	227	_	_	
3	役務取引等利益	1,464	+113	+414	1,050	+128	753	193	103	保証268、カード136、他
4	その他業務粗利益	372	+175	+11	361	+177	271	49	40	
	うち債券関係損益(先物等含む)	195	+123	_	195	+123	115	41	37	債券関係損益+金融派生商品損益(債券関連)
-	実勢業務純益				2,451	+224	1,711	595	144	(信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を 除いた業務純益)
•	'営業"経費	∆3,577	Δ92	Δ189	∆3,388	Δ80	△2,193	∆790		カード△111、保証△31、他
	経費				∆3,353	Δ26	△2,198	∆768	∆386	
7	侏式等関係損益	445	+219	+0	445	+222	429	6	9	
	与信費用総額	223	Δ41	Δ19	243	Δ27	248	∆22	17	保証11、カード△16、他
	その他損益等	∆154	Δ183	+18	∆172	Δ173	∆150	5	∆27	
5	锐引"前"当期純利益	3,262	+141	+329	2,932	+192	2,243	562	126	
7	税金費用ほか	∆1,147	Δ233	∆179	∆968	Δ196	∆744	∆209	∆14	少数株主利益△59、HD他税金費用他△120
7	税引後当期純利益	2,114	∆91	+150	1,964	Δ3	1,499	352	112	

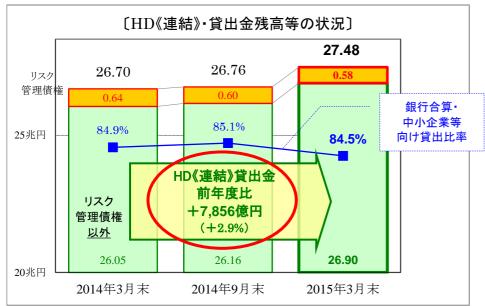


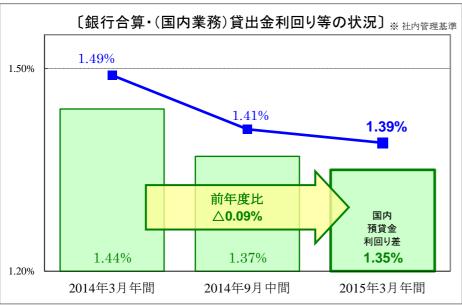


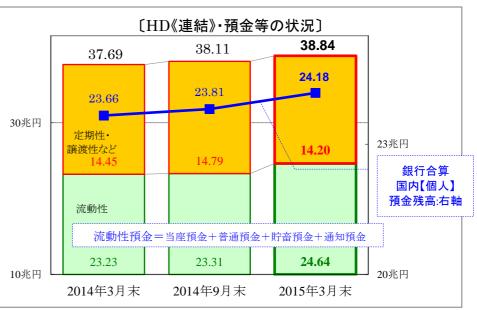


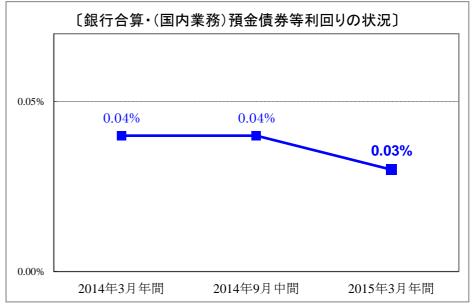
注1:金額については単位未満を切捨て表示 注2:原則、各傘下銀行の単体計数を表示

皿. 預貸金の状況

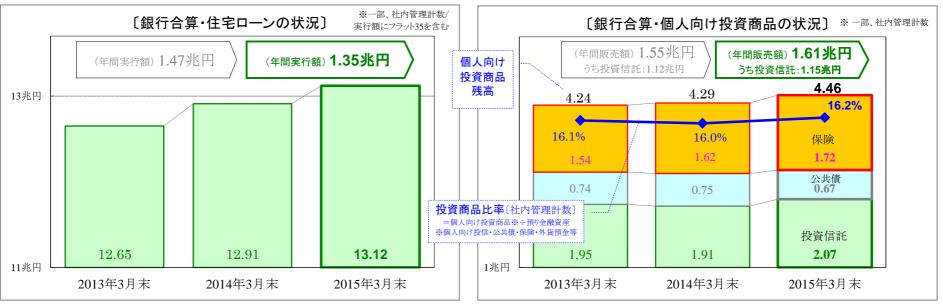




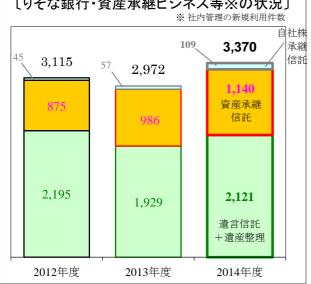




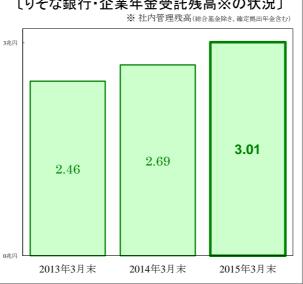
Ⅳ. 主要ビジネスの状況

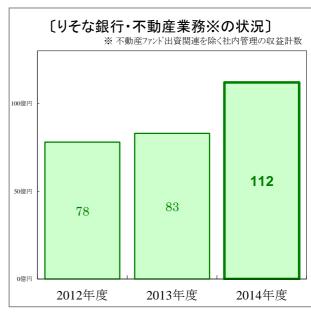


[りそな銀行・資産承継ビジネス等※の状況]



[りそな銀行・企業年金受託残高※の状況]





V. 与信費用·開示不良債権の状況

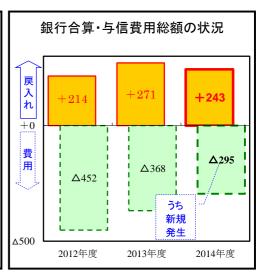
		銀行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪
<u> </u>	5信費用総額	243	248	Δ22	17
	2014年3月末比	Δ27	Δ66	Δ11	+50
1	新規発生	∆295	∆167	∆79	∆49
	2014年3月末比	+72	+42	+12	+17
2	区分改善	69	47	18	2
	2014年3月末比	Δ15	Δ15	+6	Δ6
3	オフバランスなど	234	200	13	20
	2014年3月末比	∆35	Δ32	Δ16	+14
4	一般貸引	235	168	24	43
	2014年3月末比	Δ49	Δ60	Δ13	+25



- ② 債務者区分の改善に伴う引当金取崩等を合算
- ③ 破綻懸念先以下の債権回収に加えて、オフバランス等に伴う引当金取崩および償却債権取立益等を合算
- ④ 実質的な一般貸倒引当金の繰入・戻入をネットした影響等(一部、目的取崩等を考慮)

			銀行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪
	矵	皮産更生債権等	606	343	175	87
	fī	仓 険債権	2,656	1,441	668	547
	豉	要管理債権	1,059	767	185	107
月	非示	不良債権計	4,323	2,552	1,028	741
		2014年3月末比	△520	Δ303	∆74	Δ141
	7	良債権比率※1	1.51%	1.33%	1.48%	2.96%
		2014年3月末比	Δ0.23%	Δ0.21%	Δ0.15%	Δ0.46%





VI. 有価証券の評価損益等の状況

		銀行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪
沛	萌期保有目的	726	457	208	60
7	その他有価証券※3	5,731	4,352	1,211	167
	2014年3月末比	+2,403	+1,839	+508	+55
	債券	129	35	65	28
	株式	5,394	4,194	1,121	79
	その他	207	122	24	60

株式残高(取得原価ベース)※2 3,306 2,632 630 43

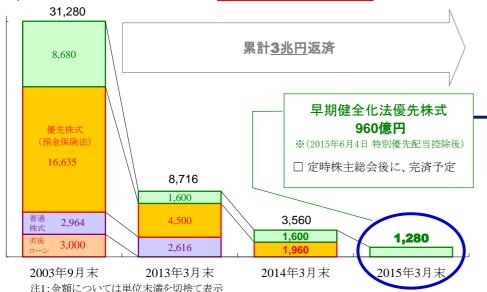
^{※1.} 開示不良債権計÷金融再生法基準開示債権総合計(総与信)【銀信合算】

^{※2.} 規制対象外株式(子会社・関連会社株式・非上場株式)を除いて算出しております。

^{※3.} 時価のある有価証券のみを対象として記載しております。「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の一部が含まれております。

Ⅲ. 公的資金の状況

			2003年9月末残高	2015年3月末残高		返済時期
			1	2	2-1	
公	的資	金合計	31,280	1,280	∆30,000	
	優先	株式	25,315	1,280	Δ24,035	
		早期健全化法	8,680	1,280	△7,400	
		乙種	4,080	_	Δ4,080	2009.3 完済
		丙種	600	480	Δ120	2014.6 120億円返済
	戊種		3,000	_	Δ3,000	2009.3 完済
		己種	1,000	800	Δ200	2014.6 200億円返済
		預金保険法	16,635	_	∆16,635	
		第1種	5,500	_	Δ5,500	2011.3 完済
		第2種	5,635	_	Δ5,635	2011.3 完済
		第3種	5,500	_	△5,500	2014.7 完済
	劣後	シローン	3,000	_	Δ3,000	
	金融安定化法 早期健全化法		2,000	_	Δ2,000	2005.10 完済
			1,000	_	Δ1,000	2009.3 完済
	普通	人株式	2,964	_	Δ2,964	2014.2 完済



~ 新たな資本政策(2015年2月公表)の概要と進捗状況 ~

- ◎【自己資本比率の目標水準(公的資金完済後)】
 - ○【国内基準】⇒十分な自己資本を確保
 - O【国際統一基準】⇒ 普通株式等Tier1比率※1で8.0%を安定的に上回る水準
 - ○【資本効率を重視した運営】⇒ ROE*210%を上回る水準

※1 その他有価証券評価差額金除き ※2 (当期純利益ー優先株配当) ÷ (株主資本ー優先株残高 [期首期末平均]]

資本の実質的交換(キャピタル・エクスチェンジ)の実施自己株式の処分
(第三者割当)865億円2015年
3月
実施済第4種優先株式の取得630億円2015年
6月下旬
以降※
※ 関係当局の承認を前提に取得予定

普通株式等 Tier1比率の向上

普通株式の 増配原資として 活用

◎【配当方針等】

● 優先配当 負担減少 普通株式 増配 単配 「2015年3月期 期末配当」 15円 ⇒ 17円 (2円増配)

○ [自己資本の充実]と [継続的な安定配当]の両立

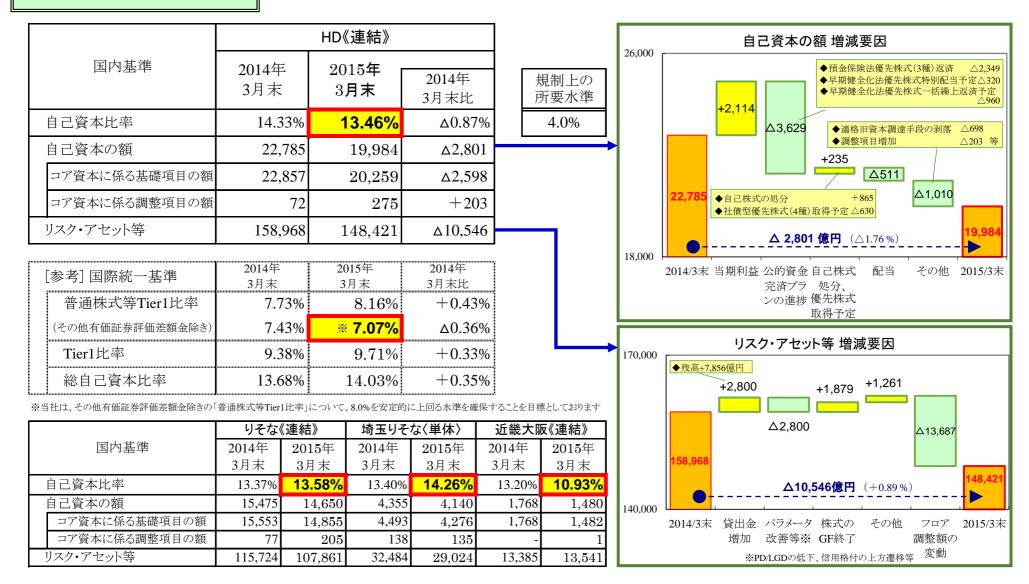
> 残る社債型優先株式 (1,750億円)の取得実施

普通株式配当の増額を検討

- 2016年3月期より、中間配当を実施
- 〇株主優待制度を導入

2015年3月期 決算ハイライト

Ⅲ. 自己資本比率の状況



- 自己資本比率は、自己資本比率告示(バーゼル3)に基づき算出しております。
- リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの計算における採用手法は、HD・りそな・埼玉りそながA-IRB、近畿大阪がF-IRBです。

区 2016年3月期 通期の業績予想

		HD《連結》					
	(中間期予想)	〔通期予想〕	前年実績比				
連結経常利益	1,310	2,540	∆793				
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	910	1,750	Δ364				

	配当(予想)※					
	(中間)	(年間)					
普通配当	8.5円	17円					
優先配当	所定の配当						

[※] 配当状況・予想の詳細については、 「決算短信」表紙2.配当の状況をご覧下さい。

		HD〈単体〉	,
	(中間期予想)	〔通期予想〕	前年実績比
営業収益	1,010	2,020	+737
営業利益	970	1,940	+729
経常利益	970	1,940	+727
当期(中間)純利益	970	1,940	+723

		銀行合算【概数】				りそな 		埼玉りそな			近畿大阪		
	(中間期予想)	〔通期予想〕	前年実績比	健全化計画比	(中間期予想)	〔通期予想〕	前年実績比	(中間期予想)	〔通期予想〕	前年実績比	(中間期予想)	〔通期予想〕	前年実績比
業務粗利益	2,895	5,810	+5	+170	1,925	3,920	+10	710	1,370	+7	260	520	Δ10
経費	Δ1,675	∆3,350	+3	+10	Δ1,095	$\Delta 2,195$	+3	∆380	∆760	+8	Δ200	∆395	Δ9
実勢業務純益	1,220	2,460	+9	+180	830	1,725	+14	330	610	+15	60	125	Δ19
経常利益	1,190	2,330	∆673	+145	855	1,720	Δ571	300	535	Δ31	35	75	Δ70
税引"前"当期(中間)純利益	1,185	2,315	Δ617	+145	850	1,710	Δ533	300	530	Δ32	35	75	Δ51
税引後当期(中間)純利益	825	1,600	Δ364	+150	600	1,195	Δ304	200	355	+3	25	50	Δ62
			•			:	-	ı				:	:
株式等関係損益	45	100	∆345	+10	45	95	Δ334	_	_	Δ6	_	5	Δ4
与信費用総額	Δ70	∆180	∆423	+5	Δ30	Δ90	Δ338	Δ25	Δ60	Δ38	Δ15	∆30	Δ47

本資料中の将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。 本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。